

特 別 委 員 会 調 査 報 告

平成 2 4 年 9 月 2 7 日

薩摩川内市議会

原子力発電所対策調査特別委員会

委員長 小 牧 勝 一 郎

1 委員会の開催日

9 月 2 4 日

2 川内原子力発電所の安全対策に関する調査

平成 2 4 年度鹿児島県原子力防災訓練における意見等について

当局から、去る 8 月 1 1 日に実施された平成 2 4 年度鹿児島県原子力防災訓練後の訓練実施結果検討会において参加機関から出された問題点と具体的な改善案並びに訓練参加者及び訓練従事職員の意見等について報告・説明を受けた。

なお、調査の過程において、安定ヨウ素剤の保管場所や配付方法の周知方法についての質疑があり、原子力広報等による周知も行っているが、災害時における適切な情報伝達の在り方について検討するとともに、原子力規制委員会が今後示す原子力災害対策指針の改正内容を踏まえて適切に対応する旨の答弁があった。

また、E P Z が 3 0 キロ圏に拡大された場合の甑島地域における避難訓練の在り方についての質疑があり、3 0 キロ圏に拡大されると、上甑地域まで訓練の対象地域に入ることから、今後、国の原子力災害対策指針の改定を踏まえ、適切に対処したい旨の答弁があった。

なお、調査の過程において述べられた意見・要望の概要は、次のとおりである。

- (1) 実際事故が起きた際は、正確な情報を迅速かつ確実に伝えることが最も重要であることから、情報伝達的手段等について改善を図られたい。
- (2) 広域避難となり避難者が増えると、資機材の不足等も想定されることから、今後訓練を重ねる中で、必要な資機材の不足により支障が生じないよう備えられたい。
- (3) 今回の訓練で寄せられた意見等への対応を十分検討し、今後の訓練の改善や原子力災害対応に生かされたい。